

●株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

単元株式数

1,000株

株主名簿管理人

中央三井信託銀行(株)

東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱場所

中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部

〒541-0041

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

☎0120-78-2031

同取次所

中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店

日本証券代行(株)本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告方法

当社ホームページに掲載

上場証券取引所

国内：東京・大阪

海外：ニューヨーク・フランクフルト

あなたの会社の

事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



社会の底力。

水と土と空と、人のために。

今日も社会の根幹で、豊かな暮らしを支えます。

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第116期事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の連結売上高は、前期比678億円（6.9%）増加して1兆510億円となりました。農業機械、エンジンや建設機械などの内燃機器関連部門が海外を中心に高い成長を継続し、産業インフラ部門も合成管の事業統合や産業用鋳物・素材の増販などにより売上を増加させました。連結営業利益は、売上の増加やコストダウンの徹底などにより、前期比267億円（30.8%）増加して1,135億円となり、当社としては初めて1千億円を超える水準に到達しました。また、売上高営業利益率は10.8%となり、これも過去最高を記録しました。他方、継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加にもかかわらず、前期比156億円（10.0%）減少して1,404億円となりました。これは前期のその他の収益に厚生年金基金の代行返上益586億円が計上されていたことによるものです。当期の連結純利益は、前期比369億円

（31.3%）減少して810億円となりました。純利益が大幅に減少したのは、前期の法人所得税が赤字子会社の整理決定により少額になっていたこと、および前期に111億円計上されていた非継続事業からの純利益がなくなったことなどによるものです。

なお、配当金につきましては、株主の皆様への利益還元をより充実させるため、前期の1株当たり年間8円から2円増配して1株当たり年間10円とすることに決定いたしました。従いまして、すでに支払済みの中間配当金4円との差額6円を期末配当金とさせていただきます。また、期末配当金の支払開始日は6月26日といたします。

当社は、成長性と収益性、そして安定性を兼ね備えた企業として中・長期的な発展を実現していくため、「海外での事業展開の加速」・「官公需関連事業の再構築」・「CSR経営の推進」という3つの重点施策を強力に推し進めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

目次

■ 株主の皆様へ	1
■ 新経営理念	3
■ 連結売上高・連結純利益	5
■ 事業の概況	6
■ 財務諸表(連結)	9
■ 財務諸表(単独)	11
■ 株式	12
■ トピックス	14
■ 新製品紹介	17
■ 役員・会社の概要	18



代表取締役社長

幡掛大輔

クボタグループ 社是・経営理念・行動憲章 を制定しました

クボタグループとしての企業姿勢、使命、企業像を社会に表明するために、グループ共有の社是・経営理念を制定いたしました。

また、経営理念を遂行するために必要な企業行動の指針として、行動憲章を制定いたしました。

新しい社是・経営理念・行動憲章の枠組み

企業理念

社 是

(クボタグループの普遍的企業姿勢を示すもの)

経営理念

(クボタグループの使命と企業像を社会に表明)

行動規範

行動憲章

(経営理念の遂行に必要な企業行動の指針)

社 是

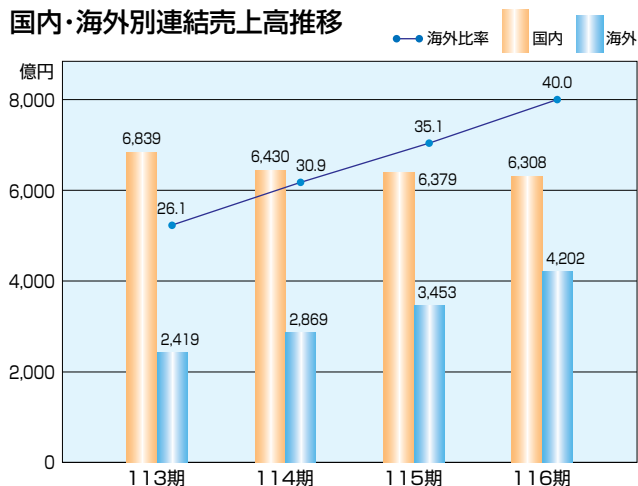
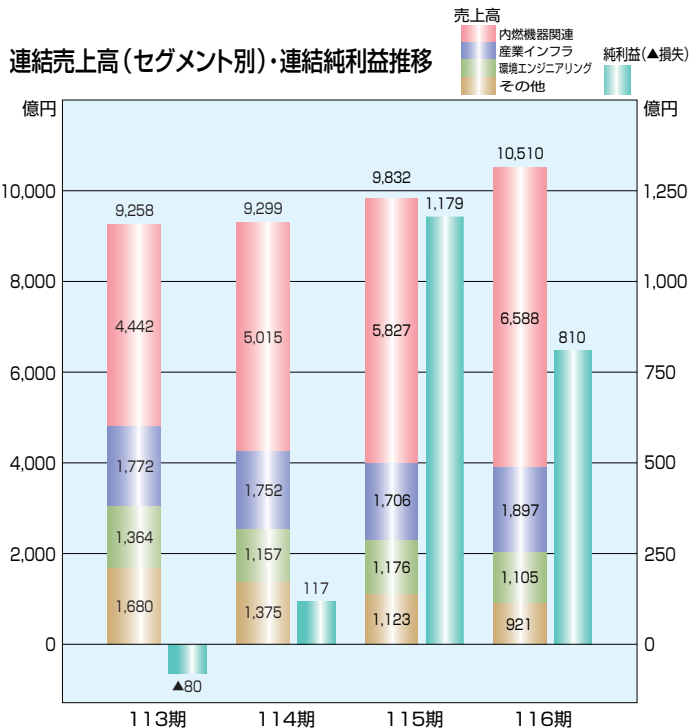
- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希(ねが)って今日を築き明日を拓(ひら)こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

経営理念

クボタグループは、豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献します。

行動憲章

1. お客様の満足
クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズに適合した製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
クボタグループは、事業活動にかかわる関係法令およびその精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動を行います。
3. 人権の尊重
クボタグループは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。
また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。
4. 安全で活気に満ちた職場づくり
クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。
また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場づくりを進めます。
5. 地球環境・地域環境の保全
クボタグループは、地球的規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。
6. 国際社会・地域社会との共生
クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くとともに、良き市民として社会との共生を図ります。
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行
クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行します。



※米国税務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当期までに非継続となった事業に関し、過年度の数値を一部組替えております。

●内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比13.1%増加して6,588億円となり、売上高全体の62.7%を占めました。国内売上高は前期比4.0%増の2,673億円となり、海外売上高は前期比20.2%増の3,915億円となりました。

国内においては、主力の農業機械が売上を増加させました。農家数の減少や農家規模の二極化の進行などにより市場自体は盛り上がりを見せましたが、きめ細かな市場活性化策や変化する農業に対応したソリューション営業活動などを積極的に展開して売上の確保に努めました。他方、建設機械は需要拡大を背景に、安全・快適を追求した世界標準の高品質を武器として、大手レンタル会社向けを中心に売上を伸ばさせました。また、エンジンも新規顧客の開拓などにより建設機械・産業機械メーカー向けを中心に大幅な増販を達成しました。

海外では、トラクタが主力市場の北米において「米国100万台販売達成記念キャンペーン」の展開などにより着実に売上を伸ばしたほか、欧州でもガーデントラクタの新機種投入や米国で成功を収めたユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)の市場導入などにより大幅な増収を記録しました。また、アジアではタイ市場でのトラクタ、中国市場でのコンバインなど、各種稲作用農機がめざましい売上拡大を続けました。建設機械は、主力市場の欧州において新機種投入やシェア・アップなどにより大幅な増販を記録し、ミニバックホーの市場認知度が急速に高まりつつある北米においても売上を急伸させました。



●建設機械「ミニバックホー U25S」

●産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比11.2%増加して1,897億円となり、売上高全体の18.0%を占めました。国内売上高は前期比7.5%増の1,672億円となり、海外売上高は前期比48.7%増の225億円となりました。

国内では、ダクタイル鉄管が需要減退により減収となりましたが、平成17年4月に当社とシーアイ化成株式会社との間で事業統合をお



●クワートで敷設中のダクタイル鋳鉄管

●環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比6.1%減少して1,105億円となり、売上高全体の10.5%を占めました。国内売上高は前期比7.4%減の1,055億円となり、海外売上高は前期比32.4%増の50億円となりました。

国内においては、公共投資予算の削減が継続するなか、需要の減退と販売価格の下落が同時に進行し、極めて厳しい事業運営をせまられました。主力事業のうち、上下水エンジニアリングは増収を確

保しましたが、ポンプは若干の減収となり、環境リサイクルは大きく売上を落としました。他方、海外ではポンプ、液中膜を中心に順調に売上を伸ばしました。



●液中膜(据付)

●その他部門

その他部門の売上高は、前期比18.0%減少して921億円となり、売上高全体の8.8%を占めました。国内売上高は前期比18.6%減の908億円となり、海外売上高は前期比65.5%増の12億円となりました。

電装機器は売上を伸ばしましたが、自動販売機は微かながら減収となり、空調機器、工事、浄化槽、マンションも売上を落としました。さらに、当期中に子会社を売却した影響もあって、部門全体の売上は前期を大幅に下回りました。

各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械

産 業 イ ン フ ラ：ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材

環境エンジニアリング：各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ

そ の 他：浄化槽、マンション、自動販売機、各種計量・計測機器及び同制御システム、空調機器、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	91,858	短期債務	182,229
受取手形・売掛金等	310,717	支払手形・買掛金	220,461
短期金融債権	79,116	その他の流動負債	113,748
たな卸資産	175,660		
その他の流動資産	100,873	流動負債計	516,438
流動資産計	758,224	固定負債	253,582
投資及び長期金融債権		少数株主持分	28,898
関連会社に対する投融資	13,145	資本	
その他の投資	236,629	資本金	84,070
長期金融債権	124,509	資本剰余金	93,150
投資及び長期金融債権計	374,283	利益準備金	19,539
有形固定資産	226,372	その他の剰余金	323,116
その他の資産	46,523	その他の包括損益累計額	86,769
		自己株式	▲ 160
		資本計	606,484
資産合計	1,405,402	負債及び資本合計	1,405,402

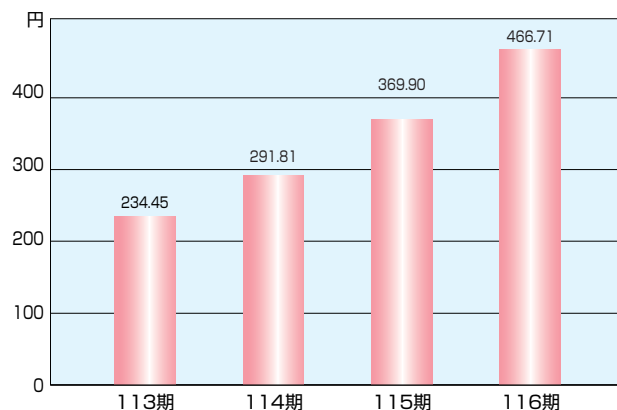
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	金額
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	87,857
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 61,292
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,186
④ 為替変動による現金及び現金同等物への影響	916
⑤ 現金及び現金同等物の純増 (①+②+③+④)	17,295
⑥ 現金及び現金同等物の期首残高	74,563
⑦ 現金及び現金同等物の期末残高 (⑤+⑥)	91,858

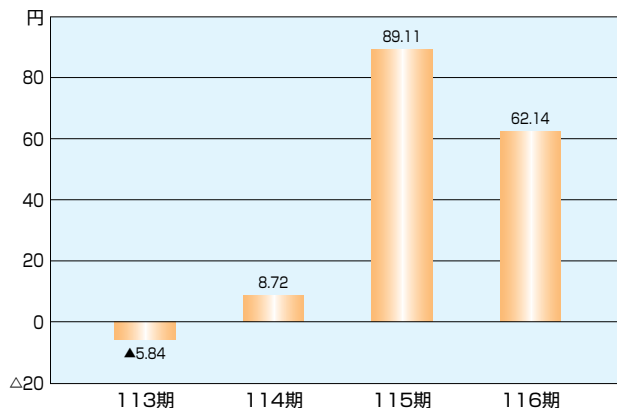
連結損益計算書の要旨 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	金額
	百万円
売上高	1,051,040
売上原価	747,380
販売費及び一般管理費	185,451
その他の営業費用	4,709
営業利益	113,500
その他の収益 (▲費用)	
受取利息・受取配当金	14,355
支払利息	▲ 7,122
有価証券交換益	15,901
その他 (純額)	3,772
その他の収益 (純額)	26,906
継続事業からの税金等調整前純利益	140,406
法人所得税	56,067
少数株主損益 (控除)	4,938
持分法による投資損益	1,633
継続事業からの純利益	81,034
非継続事業からの純利益 (税効果後)	-
純利益	81,034

連結一株当たり株主資本 (BPS)



連結基本的一株当たり純利益 (EPS)



※連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

財務諸表(単独)

株式

単独貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	51,474	支払手形	9,396
受取手形	36,802	買掛金	154,743
売掛金	252,065	短期借入金	37,977
たな卸資産	63,352	その他の流動負債	78,663
その他の流動資産	48,358	小計	280,782
小計	452,057	固定負債	157,295
固定資産		負債合計	438,078
有形固定資産	152,853	資本の部	
無形固定資産	3,506	資本金	84,070
投資その他の資産	314,420	資本剰余金	73,058
小計	470,780	利益剰余金	218,459
		その他有価証券評価差額金	109,195
		自己株式	▲ 24
		資本合計	484,759
資産合計	922,838	負債及び資本合計	922,838

(平成18年3月31日現在)

大株主 (上位10名)

順位	株主名	株数(千株)	出資比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	137,454	10.57
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	117,769	9.06
3	資産管理サービス信託銀行株式会社	97,705	7.51
4	日本生命保険相互会社	85,188	6.55
5	明治安田生命保険相互会社	72,304	5.56
6	第一生命保険相互会社	49,360	3.79
7	株式会社三井住友銀行	34,620	2.66
8	住友生命保険相互会社	23,315	1.79
9	クボタファンド(従業員持株会)	21,069	1.62
10	モックスレイ・アンド・カンパニー	20,443	1.57

単独損益計算書の要旨 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	金額
売上高	693,503
売上原価	513,984
販売費及び一般管理費	104,752
営業利益	74,766
営業外収益	14,470
営業外費用	8,204
経常利益	81,032
特別利益	2,834
特別損失	7,090
税引前当期純利益	76,776
法人税等	29,146
当期純利益	47,630
前期繰越利益	26,865
利益による自己株式消却額	36,335
中間配当額	5,264
当期末処分利益	32,895

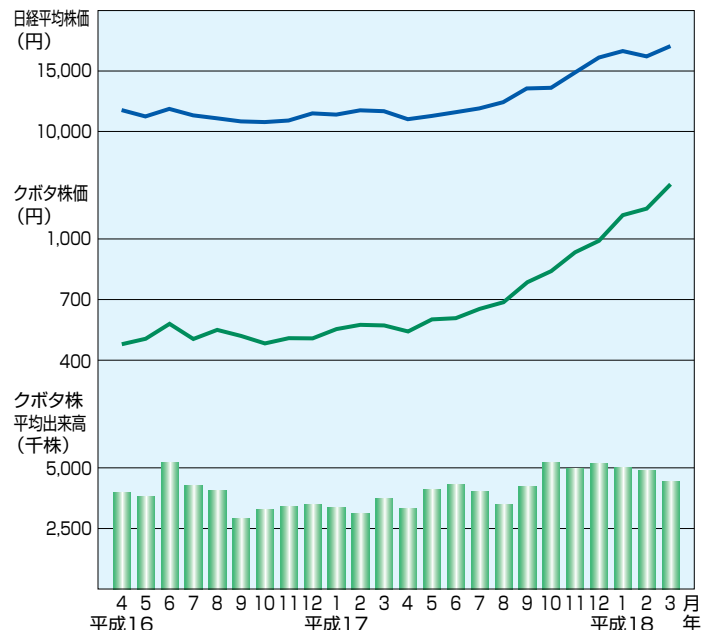
※表中における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分

当期末処分利益	32,895,326,892円
特別償却準備金取崩額	31,761,269
計	32,927,088,161
これを次のとおり処分します	
利益配当金(1株につき6円)	7,799,075,454
取締役賞与金	171,000,000
別途積立金	18,400,000,000
次期繰越利益	6,557,012,707

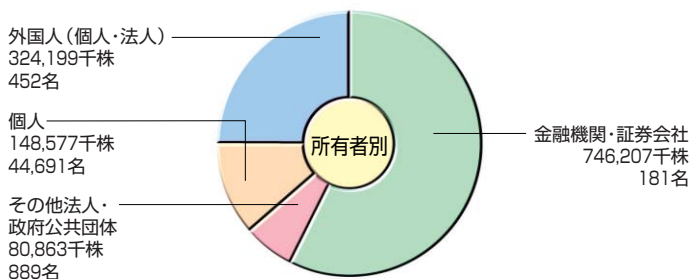
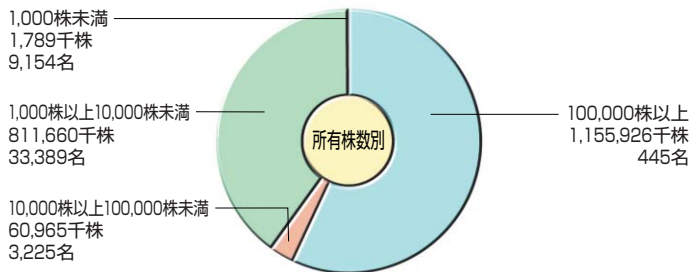
(注) 平成17年12月8日に5,264,468,872円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

株価・出来高推移

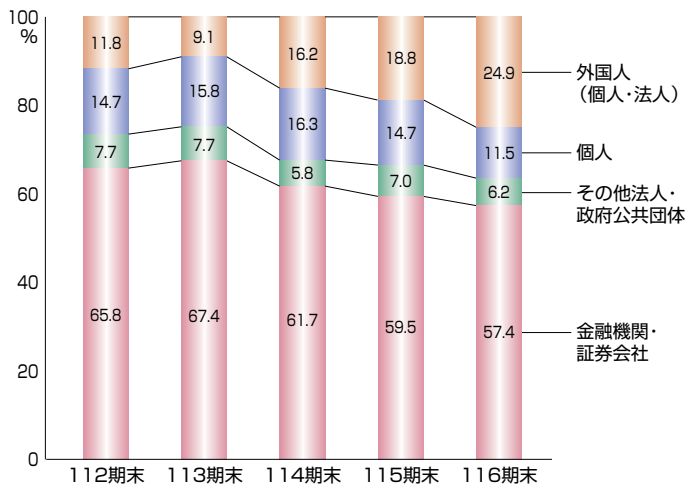


※株価は月末の終値です。

分布状況



所有者別分布割合推移



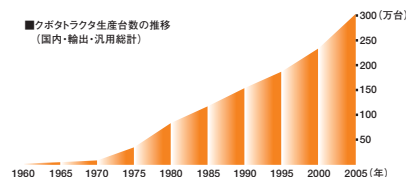
※自己株式数は上記のグラフには含まれておりません。

クボタトラクタ 全世界生産300万台達成

当社は、昭和35年（1960年）国産初のトラクタT15を発売して以来、日本農業の近代化に貢献してまいりました。また日本国内のトラクタ事業をベースに、北米を初め世界にトラクタ事業を積極的に展開し、平成17年12月末に300万台のトラクタ生産を達成することができました。これも日本の農家の皆さま、全世界のお客さまに育てていただいたお陰と感謝申し上げます。この間、クボタは独自の技術で、モノローマチック（作業機の自動水平制御）・倍速ターン（4輪駆動による旋回方式）・エアコン付キャビンなど、農家の皆さまのニーズに応えるトラクタを提供してまいりました。そして現在、トラクタの土づくりを進化させる「パワクロ」を発売し、低踏圧とすぐれたけん引力で“土と作物にやさしい、新しい農業”を提案しております。これからも「積み重ねた技術を自信に。みなさまの信頼を誇りに。」を合言葉に、農家の皆さまのお役に立てる農業機械の販売・サービス活動を通じて、日本そして世界の農業発展に貢献してまいります。



ありがとう、300万台。



世界のブランド クボタトラクタ

クボタインダストリアル イクイップメント コーポレーション(KIE)竣工

2006年2月10日、米国・ジョージア州ジャクソン郡に建設を進めておりました、クボタインダストリアル イクイップメント コーポレーション (KIE) が竣工しました。当日は、幡掛社長、林副社長をはじめ地元市長などが参加して竣工式が開催されました。KIEは、クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ (KMA) に次いで北米で2番目の生産拠点となり、土砂を削り、運搬するローダーや、穴や溝を掘るバックホーなど、トラクタに取り付ける「インプラメント」と呼ばれる機器を年間7万台生産するとともに、日本からのトラクタの最終組立 (インプラメント、オプションキットの装着) を行います。

今回の竣工により、KMAはインプラメントの生産をKIEに移管し、小型トラクタ、草刈専用機やユーティリティ・ビークル (多目的四輪車) を生産する専門工場となります。

トラクタ事業の主力市場である北米において、効率的な生産・供給体制を再構築し、一層の市場拡大を目指してまいります。



KIE工場ライン (ローダーとトラクタ最終組立)

鋼管杭新工法「SGE工法」が国土交通大臣認定を取得

当社と住商鉄鋼販売株式会社が開発した鋼管杭による建築基礎杭新工法「SGE工法」が、2006年1月23日国土交通大臣の認定を取得しました。

鋼管杭とは、軟弱な地盤に重量構造物を建築する際に、構造物を地中から支える基礎杭です。今回開発した「SGE工法」は鋼管杭が持つ高い材料強度を活かしたことにより、従来工法に比べ施工コストの大幅低減を実現しました。特に中低層建築物に適した工法として、ショッピングセンター・工場・倉庫などで既に採用されており、大臣認定取得を機に、さらなる採用拡大を目指してまいります。



ワッシャ式空気全熱交換器「エネループ」

全熱交換器は、空調換気時に排気と外気を熱交換させて従来捨てていた空調のエネルギーを再利用する省エネ機器です。従来の技術では対応が困難であった、製薬研究所や化学工場など、取入れる外気に排気が混入することを嫌う施設向けとして、排気中の成分が一切外気に混入しないで空気の熱だけを回収し空調に活用できる全熱

交換器「エネループ」を発売いたしました。排気熱回収に水噴霧 (ワッシャ) 方式を採用することで高い熱回収効率と空気の清浄化を可能としました。今後も省エネと環境負荷低減のできる空調機器を提案してまいります。



(平成18年6月23日現在)

全世界トラクタ300万台達成記念限定機

当社は、昭和35年（1960年）国産初のトラクタT15を発売して以来、平成17年12月末に全世界で300万台のトラクタ生産を達成いたしました。これも日本の農家の皆さま、全世界のお客さまに育てていただいたお陰と感謝申し上げます。300万台のご愛顧に感謝の意を込めまして、「全世界トラクタ300万台達成記念限定機」を発売いたしました。特別装備とお求めやすい価格でお届けいたします。

GB155D



GB155D

3L



L300DQ



GM64D



GM90D

「アメリカ向け後方小旋回型ミニバックホー（Uシリーズ）発売」

アメリカでのミニバックホー需要は急激に拡大しています。都市部での工事の増加もあり、旋回時に後端部が車幅内に収まり、狭所での作業性に優れる後方小旋回機への需要が高まってきました。こうしたニーズに対応するため、当社は先行して発売している後方小旋回型ミニバックホー「U35S」に加え、「U15」「U25S」「U45S」の3モデルをUシリーズとして発売しました。作業性能・居住性を重視した標準タイプのKXシリーズと併せ、Uシリーズをラインナップに加える事で、多様化するお客様のニーズに対応し、アメリカ市場でのシェアNO.1を目指して、拡販に邁進してまいります。



U45S

代表取締役社長	幡掛大輔	取締役	北岡正好
代表取締役副社長	林守也	取締役	富田哲司
専務取締役	藤尾嘉博	取締役	木股昌俊
専務取締役	福田俊弘	取締役	塩路伸世
専務取締役	益本康男	取締役	鳥越猛
常務取締役	西口芳治	取締役	坂本悟
常務取締役	篠原栄作	取締役	岩部秀樹
常務取締役	伊澤宣夫	監査役	隅蔵奨
常務取締役	田畑芳彦	監査役	前田淳一
常務取締役	植田和伸	監査役	水野讓
取締役	大城徳治	監査役	岨野悌介
取締役	片山盛光	監査役	末川義郎
取締役	利國信行	会計監査人	監査法人トーマツ
取締役	奈良廣和		

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	84,070,280,304円
発行済株式総数	1,299,869,180株
株主数	46,214人
従業員数	8,706名(就業人員)
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/